

#### 4 地域密着型サービスの状況

地域密着型サービス創設当初の平成18年5月審査分から平成21年4月審査分までの請求事業所数の推移をみると、特に小規模多機能型居宅介護（介護予防を含む）で大きく増加している（表10）。

また、地域密着型サービス別に、受給者の要介護（要支援）状態区分別の割合をみると、「要介護3」の割合が最も多く、次いで「要介護2」となっており、「要介護1」～「要介護3」の受給者が約7割を占めている（図8）。

表10 地域密着型サービス請求事業所数の推移

(単位：事業所)

	平成18年5月 審査分	平成19年4月 審査分	平成20年4月 審査分	平成21年4月 審査分
介護予防認知症対応型通所介護	30	340	386	433
介護予防小規模多機能型居宅介護	-	184	653	1 003
介護予防認知症対応型共同生活介護	54	687	752	800
夜間対応型訪問介護	2	50	92	86
認知症対応型通所介護	2 144	2 562	2 883	3 098
小規模多機能型居宅介護	18	507	1 373	1 936
認知症対応型共同生活介護	8 210	8 776	9 327	9 712
地域密着型特定施設入居者生活介護	14	36	75	106
地域密着型介護老人福祉施設	32	51	135	233

図8 地域密着型サービス別にみた要介護(要支援)状態区分別受給者数の割合

